

平成29年度補正予算関係提出予定議案の概要

(平30.2.8)

1 平成29年度一般会計予算の補正

歳入歳出補正予算の規模

補正額	△ 11,833,938千円
既定額	830,406,726千円
累計	818,572,788千円

<参考1>

前年度同期予算額	832,714,294千円
対比	△ 14,141,506千円
伸率	△ 1.7%

<参考2>

過去の3月補正予算規模	平28	△	198億円
	平27		37億円
	平26	△	18億円
	平25		283億円
	平24		381億円

(単位：千円 △印は減を示す)
 () 内は、既定額→補正後額を表す

(1) 歳入

県	税	2,600,000	(234,300,000 → 236,900,000)
地方消費税清算金		1,073,000	(70,301,000 → 71,374,000)
地方譲与税	△	1,600,000	(34,200,000 → 32,600,000)
分担金及び負担金	△	101,906	(3,535,714 → 3,433,808)
使用料及び手数料	△	58,338	(13,450,005 → 13,391,667)
国庫支出金	△	263,169	(91,751,938 → 91,488,769)
財産収入	△	226,378	(1,551,345 → 1,324,967)
寄附金		46,279	(57,165 → 103,444)
繰入金	△	3,174,340	(22,574,288 → 19,399,948)
諸収入	△	11,654,186	(53,232,808 → 41,578,622)
県債		1,525,100	(124,152,900 → 125,678,000)
合	計 △	11,833,938	(830,406,726 → 818,572,788)

(2) 歳出 (主なもの)

・ 国補正予算への対応 15,211,656

国補正予算を活用し、道路、河川等の防災対策や障がい者福祉施設の整備等を推進するほか、国が行う道路事業等に対する県負担金を増額

・ 職員給与費等の整理 1,936,492

{	給与改定に伴うもの	1,453,152	
	・ 給与改定実施時期	平成 29 年 4 月 1 日	
	・ 主な改定の内容	給与改定率	0.14%
		期末・勤勉手当の引上げ	0.1 月分
	給与改定以外の関連補正	483,340	

◎印は補正新規事業を表す

《総務委員会関係》		5,372,887	
＜知事直轄＞	△	38,369	
＜総務部＞		5,649,105	
○県有施設整備基金積立金		2,000,000	
		(3,000,000→5,000,000)	
県庁舎の再整備に備えた積立て			
＜危機管理部＞	△	251,597	
＜部外＞		13,748	
《企画経済委員会関係》	△	11,825,347	
＜清流の国推進部＞	△	519,918	
＜商工労働部＞	△	11,305,429	
《厚生環境委員会関係》	△	6,963,446	
＜環境生活部＞	△	401,506	
◎国立公園等整備事業費（国補正）		100,000	国補正
◎自然環境整備交付金事業費（国補正）		53,867	国補正
国補正予算を活用し、中部山岳国立公園施設等の整備を推進			
＜健康福祉部＞	△	6,561,940	
○障がい者福祉関係施設等整備補助金		199,002	国補正
		(296,544→495,546)	
国補正予算を活用し、障がい者福祉施設整備を推進			
《農林委員会関係》	△	1,244,558	
＜農政部＞	△	387,846	
◎県営かんがい排水事業費（国補正）		746,538	国補正
◎県営中山間地域総合整備事業費（国補正）		571,500	国補正
◎県営ため池等整備事業費（国補正）		271,000	国補正
国補正予算を活用し、農業用水路等の整備を推進			

＜林政部＞	△	856,712	
◎森林整備事業費補助金（国補正）		880,931	国補正
◎原木低コスト供給対策事業費補助金（国補正）		868,939	国補正
◎山地治山総合対策事業費（国補正）		676,120	国補正
国補正予算を活用し、森林整備等を推進			
《土木委員会関係》		2,462,094	
＜県土整備部＞		3,393,333	
◎道路災害防除施設費（国補正）		2,024,940	国補正
◎道路改築事業費（国補正）		1,323,610	国補正
◎広域河川改修費（国補正）		1,651,100	国補正
国補正予算を活用し、道路防災事業等を推進			
◎直轄道路事業負担金（国補正）		316,334	国補正
◎直轄河川事業負担金（国補正）		250,000	国補正
◎直轄砂防事業負担金（国補正）		282,500	国補正
国が行う道路事業等に対する県負担金			
○除雪事業費		1,560,000	
		(1,940,000→3,500,000)	
降雪状況を踏まえ、除雪費用を増額			
＜都市建築部＞	△	931,239	
◎国営木曾三川直轄公園事業負担金（国補正）		36,534	国補正
国が行う公園事業に対する県負担金			
《教育警察委員会関係》		364,432	
＜教育委員会＞		791,150	
＜警察本部＞	△	426,718	

(3) 繰越明許費	100件	56,906,385
○総務委員会	1件	
総合庁舎修繕等工事費		
○企画経済委員会	2件	
スポーツ施設整備事業費 ほか		
○厚生環境委員会	5件	
福祉施設整備費 ほか		
○農林委員会	38件	
治山事業費 ほか		
○土木委員会	51件	
道路新設改良費 ほか		
○教育警察委員会	3件	
校舎等整備費 ほか		
(4) 債務負担行為補正	9件（追加 6件、変更 3件）	
<追加分>		
○農林委員会	5件	
復旧治山工事 ほか		
○土木委員会	1件	
養老公園に係る指定管理者の指定		
<変更分>		
○総務委員会	1件	
防災情報通信システム保守管理委託		
○土木委員会	2件	
公共用地等の取得及び造成委託 ほか		

2 平成29年度特別会計予算の補正

(1) 公債管理特別会計 元金積立金等の減	△	378,816
(2) 用度事業特別会計 物品調達費の減等	△	25,183
(3) 中小企業振興資金貸付特別会計 元金償還金等の減	△	5,236,712
(4) 地方独立行政法人資金貸付特別会計 貸付金等の減	△	256,735
(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 一般会計繰出金の増		95
(6) 就農支援資金貸付特別会計 国庫納付金の減	△	8,728
(7) 水道事業会計 工事費の減等	△	554,318
(8) 工業用水道事業会計 人件費の減等	△	5,787
(9) 徳山ダム上流域公有地化特別会計 山林取得費等の減	△	692,351
(10) 県営住宅特別会計 県営住宅修繕委託費の減等	△	118,284
(11) 流域下水道特別会計 工事費の減等	△	197,691